

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第239期第1四半期  
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社 十八銀行

【英訳名】 The Eighteenth Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 宮脇雅俊

【本店の所在の場所】 長崎県長崎市銅座町1番11号

【電話番号】 095(824)1818(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 鷲崎哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目3番4号  
株式会社 十八銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5200)1102

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 湯浅純

【縦覧に供する場所】 株式会社 十八銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋2丁目3番4号)  
株式会社 十八銀行 福岡支店  
(福岡市中央区渡辺通2丁目1番10号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	13,443	12,667	50,213
経常利益	百万円	1,979	2,559	7,668
四半期純利益	百万円	366	1,317	
当期純利益	百万円			3,615
四半期包括利益	百万円	464	3,675	
包括利益	百万円			11,591
純資産額	百万円	125,255	131,496	135,709
総資産額	百万円	2,520,936	2,629,022	2,612,279
1株当たり四半期純利益 金額	円	2.10	7.59	
1株当たり当期純利益 金額	円			20.75
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.86	4.86	5.06

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末少数株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

経常収益は、国債等債券売却益及び貸出金利息等の減少により、前年同期比7億75百万円減少し、126億67百万円となりました。

経常費用は、株式等償却が減少したことから、前年同期比13億55百万円減少し、101億7百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比5億80百万円増加し、25億59百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比9億51百万円増加し、13億17百万円となりました。

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比730億円増加し、2兆3,897億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比209億円減少し、1兆3,193億円となり、有価証券が前連結会計年度末比211億円減少し、1兆873億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比167億円増加し、2兆6,290億円となりました。

セグメントごとの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

#### 銀行業

経常収益は前年同期比9億15百万円減少し、107億84百万円となり、セグメント利益は前年同期比3億98百万円増加し、22億57百万円となりました。

#### リース業

経常収益は前年同期比61百万円増加し、18億32百万円となり、セグメント利益は前年同期比3百万円減少し、75百万円となりました。

#### 保証業

経常収益は前年同期比35百万円増加し、2億5百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億60百万円増加し、1億68百万円となりました。

#### その他

その他の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前年同期比56百万円減少し、6億21百万円となり、セグメント利益は前年同期比4百万円減少し、41百万円となりました。

国内・国際別収支

国内業務部門

資金運用収支は、資金運用収益が減少し資金調達費用が増加したことから、前第1四半期連結累計期間比3億20百万円の減少となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益の増加が役務取引等費用の増加を上回ったことから、前第1四半期連結累計期間比1億8百万円の増加となりました。その他業務収支は、その他業務収益の減少がその他業務費用の減少を上回ったことから、前第1四半期連結累計期間比8億39百万円の減少となりました。

国際業務部門

資金運用収支は、資金運用収益の増加が資金調達費用の増加を上回ったことから、前第1四半期連結累計期間比92百万円の増加となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が減少し役務取引等費用が増加したことから、前第1四半期連結累計期間比3百万円の減少となりました。その他業務収支は、その他業務収益が減少しその他業務費用が増加したことから、前第1四半期連結累計期間比86百万円の減少となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,339	247		7,587
	当第1四半期連結累計期間	7,019	340		7,359
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,882	279	9	8,153
	当第1四半期連結累計期間	7,569	378	10	7,936
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	542	31	9	565
	当第1四半期連結累計期間	550	37	10	576
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,094	9		1,103
	当第1四半期連結累計期間	1,202	6		1,209
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,683	17		1,701
	当第1四半期連結累計期間	1,801	14		1,815
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	589	7		597
	当第1四半期連結累計期間	598	8		606
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	3,213	83		3,296
	当第1四半期連結累計期間	2,373	3		2,370
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,299	83		3,382
	当第1四半期連結累計期間	2,397			2,397
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	86			86
	当第1四半期連結累計期間	24	3		27

- (注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。  
2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際に含めております。  
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内と国際の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比1億17百万円増加し、18億1百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比8百万円増加し、5億98百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比2百万円減少し、14百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間とほぼ変わらず、8百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,683	17		1,701
	当第1四半期連結累計期間	1,801	14		1,815
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	386			386
	当第1四半期連結累計期間	276			276
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	594	17		611
	当第1四半期連結累計期間	582	14		597
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	235			235
	当第1四半期連結累計期間	479			479
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	294			294
	当第1四半期連結累計期間	286			286
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	10			10
	当第1四半期連結累計期間	10			10
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	161	0		161
	当第1四半期連結累計期間	165	0		165
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	589	7		597
	当第1四半期連結累計期間	598	8		606
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	144	7		151
	当第1四半期連結累計期間	158	7		166

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

国内・国際別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,168,992	7,827		2,176,820
	当第1四半期連結会計期間	2,250,129	7,566		2,257,696
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,263,453			1,263,453
	当第1四半期連結会計期間	1,319,443			1,319,443
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	892,385			892,385
	当第1四半期連結会計期間	917,920			917,920
うちその他	前第1四半期連結会計期間	13,152	7,827		20,980
	当第1四半期連結会計期間	12,765	7,566		20,331
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	121,510			121,510
	当第1四半期連結会計期間	132,099			132,099
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,290,502	7,827		2,298,330
	当第1四半期連結会計期間	2,382,228	7,566		2,389,795

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

3. 預金の区分は、次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金

その他は、上記、以外の預金

国内・国際別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,300,007	100.00	1,319,317	100.00
製造業	115,309	8.87	109,921	8.33
農業、林業	7,364	0.57	7,091	0.54
漁業	6,280	0.48	6,432	0.49
鉱業、採石業、砂利採取業	526	0.04	524	0.04
建設業	25,523	1.96	28,674	2.17
電気・ガス・熱供給・水道業	14,852	1.14	16,890	1.28
情報通信業	6,633	0.51	6,364	0.48
運輸業、郵便業	32,426	2.49	34,799	2.64
卸売業、小売業	166,101	12.78	165,184	12.52
金融業、保険業	29,993	2.31	37,164	2.82
不動産業、物品賃貸業	138,961	10.69	156,083	11.83
宿泊業、飲食業	20,767	1.60	20,317	1.54
生活関連サービス業、娯楽業	45,168	3.47	45,258	3.43
医療、福祉	89,388	6.88	93,030	7.05
地方公共団体	202,013	15.54	206,197	15.63
その他	398,694	30.67	385,377	29.21
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,300,007		1,319,317	

(注) 「国内」とは、当行及び子会社であります。

(2) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更や新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000,000
計	410,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,717,119	175,717,119	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない当行における標準となる株式であります。 単元株式数は1,000株であります。
計	175,717,119	175,717,119		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		175,717		24,404		19,914

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,255,000		株主としての権利内容に制限のない 当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,965,000	171,963	同上
単元未満株式	普通株式 1,497,119		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,717,119		
総株主の議決権		171,963	

- (注) 1. 上記の「単元未満株式」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が、800株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には含まれておりません。  
2. 株主名簿上は当行名義となっており実質的に所有していない株式が2,000株ありますが、「議決権の数」の欄には含まれておりません。  
3. 上記の「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当行所有の自己株式199株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,255,000		2,255,000	1.28
計		2,255,000		2,255,000	1.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	75,369	57,351
コールローン及び買入手形	-	108,000
買入金銭債権	2,490	2,477
商品有価証券	48	61
金銭の信託	4,920	4,924
有価証券	<sup>2</sup> 1,108,498	<sup>2</sup> 1,087,352
貸出金	<sup>1</sup> 1,340,286	<sup>1</sup> 1,319,317
外国為替	2,332	1,923
リース債権及びリース投資資産	13,280	13,299
その他資産	<sup>1</sup> 41,096	<sup>1</sup> 10,095
有形固定資産	36,977	36,799
無形固定資産	2,342	1,998
繰延税金資産	1,846	4,491
支払承諾見返	<sup>2</sup> 6,678	<sup>2</sup> 5,100
貸倒引当金	23,888	24,171
<b>資産の部合計</b>	<b>2,612,279</b>	<b>2,629,022</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,220,172	2,257,696
譲渡性預金	96,592	132,099
コールマネー及び売渡手形	30,815	7,394
債券貸借取引受入担保金	29,338	31,893
借入金	22,382	21,036
外国為替	261	29
社債	8,000	-
その他負債	45,780	25,966
役員賞与引当金	62	-
退職給付引当金	9,096	8,967
偶発損失引当金	548	505
睡眠預金払戻損失引当金	234	229
利息返還損失引当金	20	20
繰延税金負債	0	1
再評価に係る繰延税金負債	6,586	6,586
支払承諾	<sup>2</sup> 6,678	<sup>2</sup> 5,100
<b>負債の部合計</b>	<b>2,476,570</b>	<b>2,497,526</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	64,746	65,544
自己株式	732	732
<b>株主資本合計</b>	<b>108,326</b>	<b>109,123</b>
その他有価証券評価差額金	14,372	9,035
繰延ヘッジ損益	716	557
土地再評価差額金	10,410	10,409
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>24,066</b>	<b>18,887</b>
少数株主持分	3,316	3,484
<b>純資産の部合計</b>	<b>135,709</b>	<b>131,496</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,612,279</b>	<b>2,629,022</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	13,443	12,667
資金運用収益	8,153	7,936
(うち貸出金利息)	5,525	5,170
(うち有価証券利息配当金)	2,598	2,738
役務取引等収益	1,701	1,815
その他業務収益	3,382	2,397
その他経常収益	1 206	1 517
経常費用	11,463	10,107
資金調達費用	565	576
(うち預金利息)	285	293
役務取引等費用	597	606
その他業務費用	86	27
営業経費	8,453	8,402
その他経常費用	2 1,761	2 494
経常利益	1,979	2,559
特別利益	-	-
特別損失	9	2
固定資産処分損	9	2
税金等調整前四半期純利益	1,969	2,557
法人税、住民税及び事業税	1,413	873
法人税等調整額	134	180
法人税等合計	1,547	1,054
少数株主損益調整前四半期純利益	422	1,502
少数株主利益	55	185
四半期純利益	366	1,317

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	422	1,502
その他の包括利益	42	5,178
その他有価証券評価差額金	10	5,337
繰延ヘッジ損益	31	159
四半期包括利益	464	3,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409	3,860
少数株主に係る四半期包括利益	55	185

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	1,101百万円	860百万円
延滞債権額	34,935百万円	34,624百万円
3カ月以上延滞債権額	百万円	365百万円
貸出条件緩和債権額	19,797百万円	20,619百万円
合計額	55,835百万円	56,470百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	2,989百万円	2,801百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
株式等売却益	百万円	166百万円
償却債権取立益	60百万円	38百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金繰入額	54百万円	311百万円
株式等償却	1,531百万円	150百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	739百万円	709百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	522	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	520	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	11,640	1,549	139	13,330	219	13,550	106	13,443
セグメント間の 内部経常収益	59	220	29	309	458	768	768	
計	11,700	1,770	169	13,640	678	14,318	875	13,443
セグメント利益	1,858	78	8	1,945	45	1,990	11	1,979

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	10,729	1,591	172	12,493	214	12,708	40	12,667
セグメント間の 内部経常収益	54	241	32	328	406	735	735	
計	10,784	1,832	205	12,822	621	13,443	776	12,667
セグメント利益	2,257	75	168	2,501	41	2,542	17	2,559

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	62,857	70,146	7,289
地方債			
短期社債			
社債	27,123	28,695	1,572
その他			
合計	89,980	98,842	8,861

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	62,888	68,025	5,136
地方債			
短期社債			
社債	25,798	27,033	1,235
その他			
合計	88,686	95,058	6,372

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	21,026	24,027	3,000
債券	882,272	898,737	16,465
国債	547,281	558,649	11,367
地方債	154,913	158,483	3,569
短期社債			
社債	180,076	181,605	1,528
その他	91,210	93,965	2,755
外国債券	80,093	81,719	1,625
その他	11,117	12,246	1,129
合計	994,509	1,016,730	22,221

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	21,374	24,980	3,606
債券	865,370	873,859	8,489
国債	523,771	529,311	5,539
地方債	164,968	167,354	2,385
短期社債			
社債	176,630	177,194	563
その他	96,155	98,030	1,875
外国債券	85,474	86,031	557
その他	10,681	11,998	1,317
合計	982,900	996,871	13,970

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性があるとして認められる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,584百万円(うち株式1,584百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、150百万円(うち株式150百万円)であります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	15,000	984	114
	合 計		984	114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	15,000	843	102
	合 計		843	102

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	23,412	154	154
	合 計		154	154

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	30,462	72	72
合計			72	72

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	2.10	7.59
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	366	1,317
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	366	1,317
普通株式の期中平均株式数	千株	174,189	173,460

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 5 日

株式会社十八銀行  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	井	淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	松	啓 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十八銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。